

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

【公益法人用】

【対象決算年度：平成25年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県テクノ財団 (長野市若里一丁目18番1号)		代表者	理事長 市川浩一郎	
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	設立年	平成13年	県所管部局 (課)	産業労働部(ものづくり振興課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) S60・浅間テクノポリス地域について、高度技術工業集積地域開発促進法に基づく債務保証等の法定事業を行う法人として、財団法人浅間テクノポリス開発機構が設立 S61・テクノハイランド構想に基づき、善光寺バレー地域等4地域について、産学官交流・人材育成等の事業を効果的かつ一体的に行うため、財団法人長野県テクノハイランド開発機構が設立 H13・テクノハイランド構想の終了に伴い両財団を解散し、研究開発事業を核としつつ産学官交流や人材育成等の支援事業を一貫して行うため、財団法人長野県テクノ財団が設立 H24・平成24年4月公益財団法人へ移行				
基本財産(円)	5,870,002,700円	うち県の出 捐額(円)	2,800,000,000円	県出捐率 (%)	47.7%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)			
		・株式会社八十二銀行 8.5%			
		・中部電力株式会社 1.7%			
		・長野市 1.6%			

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成25年度当初現在

役員数	年 度		H22	H23	H24	H25	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	27	23	17	17	
職員数	常 勤	うち県職員	44	44	42	36	
	非 常 勤	うち県職員	4	4	4	4	
常勤職員計			45	45	43	37	
非常勤職員計			27	23	17	17	
県職員計(非常勤役員除く)			4	4	4	4	
役員平均年齢	63	役員平均年収(千円)	3,000	職員平均年齢	53	職員の平均年収(千円)	3,122

* 次表は25年度の状況で、()内は24年度

収益等 状況	年 度		H22		H23		費 受 入 状 況	H24		H25		
	経常収益(A)		658,926	(698,697)	補助金	45,026		(45,026)	事業費	45,026	(45,026)	運営費
経常費用(B)		652,790	(701,812)	交付金	0	(0)	負担金	0	(0)	委託料	0	(10,000)
経常損益(A)-(B)		6,136	(△ 3,115)	貸付金	0	(0)	出捐金	0	(0)	損失補償年度 末残高	0	(0)
当期損益		2,239	(△ 3,126)	人件費関係費 用(再掲)	21,637	(21,637)						
財務・資産 関係指 標	公益事業比率	96.3 (96.0)	正味財産比率	93.3 (93.2)								
	経常比率	100.3 (99.6)	流動比率	119.0 (114.9)								
	人件費比率	16.2 (16.3)	固定比率	98.7 (99.0)								
	管理費比率	3.7 (4.0)	固定長期適合率	98.6 (98.9)								
	事業支出伸び率	△ 7.0 (△ 44.2)	借入金依存率	6.2 (6.6)								
	補助金等比率	19.7 (20.8)										

民間(NPO含む)との競合状況

なし

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
H16年6月	改革基本方針策定 「県関与の段階的見直し」	H16年度	県関与の段階的見直し(県派遣9名) 「長野県テクノ財団のあり方検討会」を設置し、民間主導による事業推進体制の構築等の体制強化を図る。 ・民間人を中心に設置した運営委員会による事業・予算の企画立案を実施する。 ・県職員の派遣削減に対し、民間OBや県OB等を適材適所で採用し、民間活力の積極的活用を図
		H17年度	県関与の段階的見直し(県派遣職員5名)
		H18年度	県関与の段階的見直し(県派遣職員3名)
H20年1月18日	改革基本方針の改訂 →「事業推進に対して積極的に支援」	H19年度	知的クラスター事業採択による2名派遣増 県派遣職員数H19:5名
		H21年度	県派遣職員数H21:4名
H25年2月8日	改革基本方針の改定 「事業推進に対して積極的に支援」		

経営計画等の策定状況	年度事業計画・予算書を作成している。
情報公開の取組状況	年度事業計画、予算等について、インターネットを通じて公開している。

監査等結果	内部定期監査を実施した結果、正確かつ適正であることが確認されている。 (県監査委員による財政的援助団体等の監査は、平成25年9月26日に実施。)
-------	---

団体の課題等	〔団体記載欄〕 グローバルな競争社会において、製造業が長野県内で存続基盤を確立させるためには、産学官連携によって、新技術・新製品開発を推進していくことが不可欠であり、その中核的支援機能を当財団が担っている。 当財団が産学官連携の中核的支援機関としての役割を果たしていくためには、事業の企画・実施に必要な知識や、関係機関との人的ネットワークを有する県職員の存在が不可欠であり、最低限現状の派遣人数を確保する必要がある。 また、当財団の母体となった2財団の設立に当たっては、県が発起人として多額の出捐をし、かつ市町村・地域企業にも多額の出捐をお願いした経緯を踏まえ、当財団の事業が今後も「基金」の趣旨に整合し適正に実施されるよう、当財団の事業企画・事業実施を行う事務局に県職員を派遣してもらい、引き続き県による適切な支援を受けていくことが不可欠である。	〔県記載欄〕 財団は、ものづくり産業振興戦略プラン等において、重要施策である産学官連携の中核機関として位置付けられ、出資等外郭団体改革基本方針においても「事業推進に関して積極的に支援」する団体とされている。 また、県内産学官が共同で提案した「地域イノベーション戦略」が国から選定され(H23)、財団が総合調整機関としてその事務を総括している。更にH25採択の研究開発事業(スーパークラスター)では、地域の代表機関として京都、愛知地域と連携しながら研究開発を進めており、財団の役割は益々拡大している。 一方で、財団の事業費には基金運用の果実が当てられているため、事業規模は経済動向の影響を受けやすい。こうした状況下で上記プラン等の具現化を図るためには、財団に対する県職員派遣や財政的支援が必要である。
--------	---	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県テクノ財団

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	1,241,508	698,697	658,926
	うち基本財産運用益	124,648	157,604	143,645
	うち受取会費	40,638	3,977	5,583
	うち事業収益	386,462	385,837	373,721
	うち受取補助金等	684,113	145,515	129,804
	うち受取国庫補助金	638,151	100,489	84,778
	うち受取県補助金	31,637	45,026	45,026
	うち受取市町村補助金	14,325	0	0
	経常費用(B)	1,258,010	701,812	652,790
	うち事業費	1,162,752	673,606	628,953
	うち公益事業費	1,061,027	673,606	628,953
	うち給料手当	101,725	101,872	94,690
	うち管理費	95,259	28,206	23,837
	うち役員報酬	3,054	1,527	1,500
	うち給料手当	57,545	10,734	9,645
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 16,502	△ 3,115	6,136	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	0	0	0	
経常外費用(E)	11	11	3,897	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	△ 11	△ 11	△ 3,897	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 16,513	△ 3,126	2,239	
一般正味財産期首残高(H)	263,557	258,571	255,445	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	247,044	255,445	257,684	
指定増減の部	受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	0
	当期指定正味財産増減額(J)	36,781	7,332	△ 11,517
指定正味財産期首残高(K)	5,888,212	5,913,466	5,920,798	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	5,924,993	5,920,798	5,909,281	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	20,268	4,206	△ 9,278	
正味財産期首残高(N)	6,151,769	6,172,037	6,176,243	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	6,172,037	6,176,243	6,166,965	

② 貸借対照表

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産	流動資産	472,902	508,532	524,335
	うち現金預金	121,499	100,451	119,375
	固定資産	6,123,980	6,115,104	6,088,674
	基本財産	5,913,349	5,938,255	5,927,428
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	5,582,437	5,015,250	5,315,356
	特定財産	207,899	174,996	159,982
	うち退職給与引当資産	4,406	4,951	5,515
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	2,732	1,854	1,264
資産合計	6,596,882	6,623,636	6,613,009	
負債	流動負債	420,439	442,442	440,529
	うち短期借入金	408,000	434,200	408,900
	うち未払金	6,115	3,992	29,225
	固定負債	4,406	4,951	5,515
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	4,406	4,951	5,515	
負債合計	424,845	447,393	446,044	
正味財産	指定正味財産	5,924,993	5,920,798	5,909,281
	うち基本財産への充当額	5,930,797	5,915,684	5,904,857
	うち特定資産への充当額	5,804	5,114	4,424
	一般正味財産	247,044	255,445	257,684
	うち基本財産への充当額	5,688	22,571	22,571
うち特定資産への充当額	197,688	164,931	150,042	
正味財産合計	6,172,037	6,176,243	6,166,965	
負債及び正味財産合計	6,596,882	6,623,636	6,613,009	